



山梨県流通センターニュース

編集・発行 協同組合山梨県流通センター（中央市山之神流通団地2-6-1）
TEL (055) 273-4711 FAX (055) 273-4713



▲新年のあいさつをする中込理事長



中込理事長 新流通会館建設を打ち出す

互礼会で組合の更なる発展を強調

山梨県流通センター新年互礼会が、2024年1月9日（火）、流通会館で開かれ、組合員・来賓合わせて70人を超える参加があった。昨年までは新型コロナウイルス感染症が蔓延し、縮小していたが、5類感染症となったため、従前と同様に来賓をお迎えし、立食での互礼会となった。

冒頭、中込理事長は元旦に起こった能登半島地震で被災された方々にお見舞いをされたあと、昨年の取り組みに触れ、「当組合の大きな出来事として、①旧サン宝石

跡地を購入したこと、②SDGs宣言を行ったこと、③団地再整備特別委員会で新たな組合会館建設に向けて各種案の検討を行ったことが挙げられる。組合は令和4年度に50周年を迎え、新たなスタートをきった。皆さまにも引き続き組合活動にご理解とご協力をお願いする」と述べた。

来賓として、染谷山梨県産業労働部長、望月中央市長、甲府商工会議所進藤会頭から祝辞をいただき、参加者全員で新年を祝い合った。

団地再整備
特別委員会

先進の長崎卸センターを視察

新会館建設へ多くを学ぶ

団地再整備特別委員会（細田俊委員長）は参加者13人で、2023年10月20日（金）に協同組合長崎卸センターを視察した。

協同組合長崎卸センターからは村上順三理事、西英一郎理事、喜々津昇理事・事務局長、松尾浄事業部長、藤野浩介総務部次長に対応いただいた。

同卸センターは2022年4月に『長崎Bizセンター』をグランドオープンし、分割利用できる会議室、郵便局や銀行ATMなどを設置した新組合会館建設の先進団地である。

建設に至った経緯として、旧組合会館が築40年以上経過し、老朽化、耐震性、雨漏りの面で対策が必要となり、空調や音響等の各種設備更新費用が1億円以上と

なったため、新組合会館建設に踏み切ったという。

協同組合長崎卸センターは組合員から意見・要望を聴取し、「必要最小限」の規模とすることを基本コンセプトとして掲げ、2017年に長期構想委員会を立ち上げ検討を開始、2018年5月通常総会で基本構想承認、2020年5月通常総会で投資規模・建設スケジュールの承認後、2021年2月に着工し、2022年4月に竣工となった。

当組合会館も老朽化、耐震性等の課題を抱えているため、先進団地である協同組合長崎卸センターから竣工に至る経緯、基本コンセプトや建築費・全体事業費の考え方、資金調達など詳細なお話を聴くことができ、今後の新組合会館建設に向けて非常に有意義な視察となった。



▲長崎卸センター理事たちと意見交換した



▲出席者全員、記念写真におさまった

山 口 品 利用の際は十分検討

キャッシュレス決済で協調

定例懇談会が2023年10月17日（火）に流通会館で開かれ、組合員37人が参加した。講師として商工組合中央金庫 常務執行役員兼産業調査部長 山口智之氏をお招きし、「デジタル通貨」について講演していただいた。

日本は世界各国と比べてキャッシュレス決済比率が遅れており、政府も成長戦略フォローアップとしてキャッシュレス決済比率を4割程度に増やすことを目指し、将来的には世界最高水準の80%を目指せるよう政策を進めているという。銀行でも送金手数料の引き下げや、スマホアプリを使用することで個人間送金を無料（回数制限あり）にするなど、独自のキャッシュレス化を進めている。

また山口氏は新たなデジタル通貨として「暗号資産」について触れ、価格変動が大きく、決済手段としては

不向きで、多くの法域で規制が未整備であることから扱いが難しいが、スマートコントラクトを利用することで、決済以外でもさまざまな取引を自動で実行できるという利点を持っている。利用の際には十分な検討が必要だと指摘し、講演を終えた。



▲キャッシュレス決済について学んだ講習会

震度7までの地震を体験

約60人参加し防災訓練



第6回総合防災訓練が、2023年11月27日（月）午前8時50分から、流通会館北側の中央駐車場で行われた。参加者は、災害対策本部長である中込理事長を筆頭に、BCP対策チーム、組合員、甲府南消防署田富出張所員、県立防災安全センター職員、事務局合わせて約60人となった。

訓練は震度5強の地震が起きたことを想定し、中込本部長による災害対策本部設置アナウンスがあり、中央駐車場に災害対策本部を設置。組合員が集合した

ところでBCP対策チームが避難完了を中込本部長に報告し、訓練が始まった。

訓練は、消防署員からの指導のもと、まず水消火器による初期消火訓練を行い、次に煙体験ハウスを使用した火災時の移動訓練を実施した。続けて県立防災安全センターの地震体験車を使い、震度7までの地震を体感した。

最後に消火・排水対応の可搬動力消防ポンプを使用した放水訓練を実施。参加者のうち10人が体験し、消防署員に支えられながら、消防ホースの使い方について学び、訓練は終了した。



救命講習会 AED使い実技訓練

心肺停止者への対応実施

基礎救命講習会が2023年11月21日（火）に流通会館で開かれ、18人が参加した。

受講者たちは、甲府地区広域行政事務組合の消防救急指導員・普及員から心肺蘇生法とAEDの使用方法等について学び、AEDを使用した救命処置の実技訓練を受けた。

救命蘇生法の具体的手順については、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた基本的な考え方に基づいて訓練が実施された。胸骨圧迫のみの場合を含め心肺蘇生はエアロゾル(ウイルスなどを含む微粒子が浮遊した空気)を発生させる可能性があるため、新型コロナウイルス感染症が流行している状況においては、すべての心肺停止傷病者に感染の疑いがあるものとして対応し、胸骨圧迫を開始する前は、ハンカチやタオルで

傷病者の鼻と口にかぶせ、マスクや衣服などでも代用可能とのことである。

今回学んだ救命処置の技術をいざというときに役立ててほしい。



▲救命の基礎について実技訓練を受ける受講者たち

新社員「自らの成長」を確認

入社半年を振り返る

新入社員フォローアップセミナーが2023年10月5日（木）、6日（金）の両日、流通会館で開かれ5社の10人が参加した。

講師は㈱学宣の鬼塚啓介先生。4月の新入社員研修から半年間が経過した自身の行動を振り返り、そこから更なるブラッシュアップを図るため、問題意識の向上、ビジネスマナーの再チェック、2年目を迎えるまでの残り半年間の行動計画を立てた。

研修の中で鬼塚講師は、問題意識向上のために創造的発想法と呼ばれる手法を用いて、受講者が旅行会社の社員となりお客様に向けた旅行プランを提案するよう課題

を出した。受講者たちは各々話し合いながら、グループAは『1泊2日王室体験ツアー!!』、グループBは『すべてのプランが最高級なマチュピチュ旅行』、グループCは『オニキスクイーンジュラシックパークツアー』といった独創的な旅行プランを考案し、発表しあった。

研修を受け受講者たちは、「前回の研修から半年が過ぎ、自分が4月より少しでも成長していることが実感できました」、「グループワークをたくさん行っていたいただき、自分たち以外の人の考えを知ることができた」など、自身の成長を実感し、今後の働きにつながるセミナーとなった。



▲入社半年、それぞれの成長を確認し合う研修会

DX導入のヒント確認

参加者 デジタルツールを体験

DXマインド醸成研修が2023年10月30日（月）に流通会館で開かれ、組合員14社から19人が参加した。研修会の運営は㈱ドコモビジネスソリューションズ山梨支店が行い、DXの解説、DXツールの操作方法についてはロボフィス㈱カスタマートランスフォーメーション事業本部長 石井彰氏が説明された。

研修冒頭石井氏は、DXとは「デジタル技術を用いて、ビジネスモデルを変革し、顧客に新たな価値を提供すること」だとし、働き手の減少やデジタル技術

を用いた競合他社の市場参入により既存企業が生存するために導入の検討を進める必要があると解説。

参加者たちはDXの基本的知識や中小企業で導入されているDXの事例について学んだうえで、実際にサイボウズ社で提供しているkintoneを用いてデジタルツールの体験を行った。

kintoneは業務に必要なアプリを必要な数だけ作成することができ、そのデータに基づいて従業員とのコミュニケーションが可能となるデジタルツールである。参加者たちは各グループに分かれ、休暇申請アプリや、出張費用申請書アプリなどを作成する課題に取り組んだ。

また研修の最後に最新デジタルツール実機体験があり、「スマートグラス遠隔支援」や「クラウド商談・名刺管理」、「定型業務の自動化サービス RPAソリューション」といったさまざまなデジタルツールに触れ、参加者たちはDX導入のヒントを得られる充実した研修会となった。



▲熱心に研修した参加者たち

「SDGs」で組合結束

宣言はいつでも閲覧可能



（協）山梨県流通センターは2023年9月に、組合員と共に持続可能な未来を目指すべく「新たな一体性の維持」を重要課題テーマに掲げ、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するための「SDGs宣言」を行った。

SDGs達成貢献のため組合では、

①相互扶助 ②

「安全」・「安心」に働ける職場環境の形成 ③公正な事業環境・組織体制の構築 ④環境に配慮した事業活動 ⑤組合員向け制度の構築及び提供 ⑥社会貢献・地域貢献を主にSDGsに則した多くの活動に取り組む

方針を掲げた。

組合の「SDGs宣言」は2023年12月4日（月）の定例懇談会で組合員に公表し、小冊子とポスターを配布。さらに12月から組合HPにて専用ページを設け、組合の「SDGs宣言」をいつでも閲覧できるようにし、組合員と共にSDGs達成に向けて歩んでいく。



▲組合のSDGs宣言資料を手にする中込理事長と講演講師

SDGsの肝は全員参加

米谷氏 自らの体験含め講演

定例懇談会が2023年12月4日（月）に流通会館で開かれ、組合員52人が参加した。2023年9月に（協）山梨県流通センター「SDGs宣言」がなされたこともあり、リコージャパン(株) 米谷 正児氏（元山梨支社長）をお招きして、「SDGsで持続可能な社会づくりへの貢献」をテーマに講演していただいた。

既に身近なところまで浸透してきているSDGsはビジネスのキーワードとなっていると米谷氏は説明。SDGsの大きな特徴は経済、社会、環境の3要素の調和が必要であり、DXをはじめ、カーボンニュートラルや、再生可能エネルギー、人権など企業経営につながる内容が多く含まれているため、各企業でも多くの関心と呼んでいるという。

また国連から企業価値をはかるものとしてESGとよばれるイニシアティブが出され、SDGsがゴールであるなら、ESGは企業のプロセスであり、表裏一体の概念だと認識されている。さらに投資家も、投資する企業の長期的な価値向上を図るためにESGを企業に要望するなど、投資の判断基準となっているためSDGsと

絡めてESGについても関心を高めることが重要だとした。

最後に米谷氏はリコージャパン(株)の事例を挙げ、SDGsを取り入れる重要な肝は「全員参加」であり、社員のSDGsに対する思考力を養うことで、必然的に企業としてのSDGsに対する企業価値が高まっているという。人を真ん中に置き、未来社会の在り方そのものにかかわるSDGsを「楽しく」「普通に」取り組んでいきたいと米谷氏は語り、定例懇談会を終えた。



▲米谷氏の講演を聴く参加者たち

雨宮 働き方支援センター活用提案

LoMAの会で呼びかける

青年部『LoMAの会』は2023年9月14日（木）にパワーディナーを開き、講師として特定社会保険労務士雨宮隆浩氏をお招きした。

今回のパワーディナーでは『労働条件明示の制度改正』『業務改善助成金の制度拡充』をテーマに講演され、労働者に対する就業場所・業務の変更範囲の明示や助成金支給までの流れについて解説された。

また、働き方改革を進めるための『山梨働き方改革推進支援センター』を活用して昨今の法改正に備えることを案内された。



▲雨宮講師の話に聴き入る参加者たち

719人が予防接種を受ける

インフルエンザの流行に対応

インフルエンザの流行に備え、予防接種が2023年10月24日（火）、25日（水）、11月2日（木）に流通会館で、11月6日（月）の夕方に病院で行われた。組合員・準組合員と従業員とその家族を対象に、719人が接種した。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、マスクを着用する頻度が減ったこともあり、インフルエンザが流行しやすくなっている。自身の身を守るためにも手洗い消毒、休養をとり、対策をとる必要がある。なお、昭和・市川メディカルクリニックのご協力によりインフルエンザ予防接種は実施された。



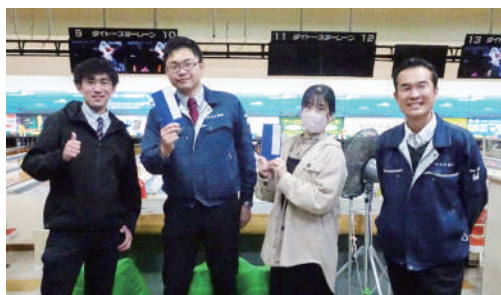
▲センター内で行われた予防接種

北ブロックボウリング大会

団体は甲信食糧A 個人は河野洋揮さん優勝

北ブロック懇談会の第13回ボウリング大会が2023年11月17日（金）、ダイトースターレーン双葉で行われた。今回は7社から22チーム、計86人が参加した。

団体の部は甲信食糧Aが2ゲームトータル1235で優勝し、個人の部は河野洋揮氏が2ゲームトータル355で優勝した。



▲団体優勝の甲信食糧Aチーム



▲個人優勝の河野洋揮さん

団体の部（2ゲームトータル）※敬称略

順位	会社名	メンバー	スコア
優勝	甲信食糧A	網倉、藤原、堀之内、中込	1235
準優勝	マルモC	細田、佐野、米山、小池	1140
3位	マルモB	安原、村松、田中、神田	1108

個人の部（2ゲームトータル）※敬称略

順位	メンバー	会社名	スコア
優勝	河野洋揮	日新厨房企画	355
準優勝	安藤はるみ	国土防災技術B	346
3位	遠藤大輔	甲信食糧B	340

全国卸商業団地協同組合連合会（商団連）
引受保険会社 住友生命保険相互会社

商団連共済制度〈会社掛〉のご案内

この保障は福利厚生制度として活用いただけます

商団連グループ保険の魅力

安心の24時間保障

業務内外を問わず保障。災害保障特約がついているので、病気死亡のほか、不慮の事故による障害・入院も保障されます。

掛金は損金または
必要経費に算入できます。

スケールメリットを活かした手頃な掛金で必要な保障が準備できます。
1年ごとに収支計算を行い、剰余金が生じた場合は配当金が支払われます。
〈過去3年間の配当金還付率〉※掛金から制度運営費を除いた保険料に対する還付率
R2年度約53%、R3年度約47%、R4年度約51%

〈ご加入例〉

R4年度実績で
従業員合計21名で試算

合計月額掛金：11,235円

スケールメリットを活かした手頃な掛金でご準備いただけます

配当金を考慮すると実質の月掛金は約6,866円になります（R4年度実績）
なお、配当金は毎年の決算により決定しており、将来のお支払いをお約束するものではありません。

社長様



事業主 63歳 男性
主契約保険金額：500万円
月額掛金：4,355円



従業員① 52歳 男性
主契約保険金額：100万円
月額掛金：499円
499円×5名=2,495円



従業員② 43歳 男性
主契約保険金額：100万円
月額掛金：338円
338円×5名=1,690円



従業員③ 38歳 男性
主契約保険金額：100万円
月額掛金：300円
300円×5名=1,500円



従業員④ 27歳 女性
主契約保険金額：100万円
月額掛金：239円
239円×5名=1,195円

こんな商団連独自制度もあります！

結婚祝金

出産祝金

長寿祝金

通院見舞金

入院見舞金



出産にお金がかかったので
祝金をいただけてありがたかったです。

ご加入例：ご本人300万円、配偶者：300万円

ご加入の場合 出産祝い金3万円給付※

※主契約保険金額100万円につき5000円給付 ※加入1年を経過している場合給付対象

貴事業所の福利厚生・慶弔見舞制度として
グループ保険のご加入をご検討をお願いします。

■ご加入にあたっては必ずパンフレットをご参照願います。

■記載の掛金はR4年度確定掛金です。掛金は、
毎年更新日（4月1日）に見直されます。

あなたの未来を強くする



お問い合わせは

住友生命 山梨支社

甲府市丸の内3丁目32-11

住友生命甲府丸の内ビル7F

担当大久保 TEL055-224-4313

組合員加入・脱退

企業名	加入・脱退の別	住所
(株)聖和趣味の会	脱退	中央市山之神 流通団地1-7-1
鈴木不動産(株)	脱退	中央市山之神 流通団地1-7-2

準組合員の加入・脱退

企業名	加入・脱退の別	住所
(株)サン宝石	脱退	中央市山之神 流通団地1-7-1

商団連卸地制度創設60周年記念表彰受章

全国卸商業団地協連合会は2024年1月22日（月）に「卸地制度創設60周年記念式典」を開催し、当組合からは中小企業庁長官表彰を副理事長 高野孫左エ門氏、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長表彰を副理事長 中込武文氏、全国卸商業団地協同組合連合会会長表彰を監事 前田治基氏が受章されました。誠にありがとうございます。

『事務局日誌』 ～9～1月の主な会議等～

◆9月

7日 正副理事長会議
11日 キャリアコンサルタントセミナー
12日 リサイクル・一斉清掃日
14日 青年部LoMAの会定例会
15日 ソフトボール大会主将会議
16日 営業力強化セミナー
20日 研修・厚生委員会
25日 理事会
27日 団地再整備特別委員会

◆10月

2日 正副理事長会議
2日 総務委員会
4日 北ブロック懇談会
5～6日 新入社員フォローアップセミナー
11日 青年部LoMAの会定例会
12日 リサイクル・一斉清掃日
15日 ソフトボール大会（雨天中止）
17日 定例懇談会
20～22日 団地再整備特別委員会視察研修（長崎）
24～25日 インフルエンザ予防接種
25日 団地再整備特別委員会
26、31日 税務調査
30日 DXセミナー

◆11月

1日 社員交流会のための会議始まる（以降、随時開催）
2日 インフルエンザ予防接種
6日 インフルエンザ予防接種（病院）
7日 正副理事長会議
7日 BCP対策チーム会議
13日 リサイクル・一斉清掃
17日 理事会
17日 西ブロック懇談会
17日 北ブロックボウリング大会
21日 AED講習会
22日 団地再整備特別委員会
24日 青年部LoMAの会定例会
27日 総合防災訓練

◆12月

1～2日 南ブロック懇談会
4日 定例懇談会
5日 正副理事長会議
5日 東ブロック懇談会
8日 北ブロック懇談会
12日 リサイクル・一斉清掃
13日 団地再整備特別委員会
15日 認定職業訓練校指導監査
27日 仕事納め

◆1月

5日 仕事始め
9日 新年互礼会
9日 正副理事長会議
12日 リサイクル・一斉清掃
19日 理事会・役員新年会
30日 青年部LoMAの会定例会

かいがね

一年がはやい。また新たな年を迎えた。年が改まるたび、今年こそこの国が平和で安心できる国になってほしいと願うのだが、結局は虚しさがつるばかりだ。

前号で、日本の破滅的な財政状況と急速に進む人口減少について書き20年、30年後（遠い未来ではない）の、われわれの子供や孫たちが担うであろう時代の心配事として論じた。だが、心配事はそれだけではない。まだある。今号ではそのことに触れたい。

有名な話なので多くの方はご存じだと思うのだが、食料自給率についてである。日本のそれはカロリーベースで38%と言われる。東京大学大学院農学生命科学研究科の鈴木宜弘教授は、政府は日本の畑で採れたものは自給されたものとして38%と言っているが、その畑にまいた種や肥料はどこから来たのか。あるいはビニールハウスで何かを栽培する場合、そこを温める灯油はどこから来たのか。そんな具合に食料生産における海外依存度を厳密に見ていくと、日本の食料自給率は10%に届かなくなるくらいと言う。

食料自給は「国民の生活を守る」また「独立を守る」上で最も基本的なことだろうし、政府は当然承知しているにもかかわらず何もしようとしてはいない。こんな状況で、国内で取れるものだけで食いつなぐことになった場合、国民はイモでも植えて三食イモですごすことになるのかなどと想像してしまうのだが、それは笑い話で済まされることなのかと、何やら心配にもなる。それに食料輸入先の第2位が中国であることを思えば、この国との付き合い方も今のままで良いのか、三食イモにならないためにも考え直す必要があるかも知れない。

次に、エネルギー自給率である。経済産業省によると2022年は11.3%で世界37位、ちなみに1位はノルウェーで759.3%、2位はオーストラリアで345.5%、3位はカナダで182.6%となっている。そして日本のエネルギー源のうち83.2%は化石燃料に依存している。ほとんどを輸入する石油などに頼り「国の安全と国民生活を守る」上でこれも大きなリスクと言える。具体的には原油価格や円相場の上下による経済への影響が大きいこと。更に、歴史を振り返ればアメリカなどから石油輸入を止められたことが日本が真珠湾攻撃に突入した直接の要因となったことも忘れてはならない。エネルギーの自給は国の存立に関わるのである。

一方、ドイツ経済気候保護省次官のパトリック・グライヒェン氏の提言が興味深い。氏は「日本は再生エネで自立できる」と言う。広大な海に莫大な可能性が広がる浮体式洋上風力。世界3位の資源量を誇る地熱、そして建物の屋根や壁にも設置できる太陽電池。これらの再生エネを地域にメリットのある形で導入すべきとの提言は示唆に富んでいる。政府は原発に頼る姿勢を崩してはいないが、福島原発の汚染水処理、更には廃炉の確たる見通しも立たない状況は極めて重い。グライヒェン氏の提言は日本の将来に豊かな可能性を示しているし、CO₂排出量を究極的にはゼロに近くまで減少できる道かもしれない。

(M)